

関係参考資料

令和6年12月18日
個人情報保護委員会事務局

IMD世界デジタル競争力ランキングについて

1

IMD世界デジタル競争力ランキング

- スイスのビジネススクールの国際経営開発研究所（IMD）が策定・公表しているデジタル競争力ランキング
- デジタル競争力に影響を与える要因を「知識」、「技術」、「将来の備え」の3つに分類し、各要因に3つのサブ要因を設定、サブ要因の中の59の基準・指標に基づいて算出される。（※一つのサブ要因が約11%の貢献）
- 各指標を計算するためのデータは、国家・国際機関等の統計及び各国の企業役職員への調査結果に基づき測定

要因		サブ要因(基準・指標)		
IMD世界 デジタル競争力 ランキング（全体）	知識（Knowledge） 新しい技術を開発・理解・構築するために必要なノウハウ	人材 教育評価（PISA-数学） 国際経験 外国人高度技術者 都市管理 デジタル／技術スキル 留学生	トレーニング・教育 社員教育 教育への公的支出 高等教育の成果 生徒・教師の比率 理系の卒業生 学位取得の女性 コンピュータサイエンス教育	科学に対する重点的な取組 R&Dへの公的支出 R&D人材数（一人当たり） 女性の研究員 R&Dの生産性（論文数） 科学技術関連の雇用者 ハイテク関連特許 教育・R&D用ロボット AI論文数
	技術（Technology） デジタル技術の開発を可能にする全体的な環境	規制枠組み 起業 契約の執行 移民法 技術の規制 科学研究に関する法的財産権 法制化されたAI政策	資本 IT＆メディアの株式時価総額 技術開発の資金調達 銀行・金融サービス 国の信用格付 ベンチャー資本 情報通信への投資	技術枠組み 通信技術 モバイルブロードバンド加入者 無線ブロードバンド加入者 インターネットユーザー インターネットの速度 ハイテク輸出 安全なインターネットサーバー
	将来への備え（Future readiness） デジタル・トランスフォーメーション（DX）を活用するための準備レベル	適応度 行政への電子参加 インターネット小売 タブレット所持 スマートフォン所持 グローバル化への態度 柔軟性と適応性	ビジネスの俊敏性 機会と脅威 世界のロボット分布 企業の俊敏性 ビッグデータの分析と活用 知識移転 起業家の失敗への恐れ	IT統合 電子政府 PPP（官民連携） サイバーセキュリティ ソフトウェア著作権侵害 政府のサイバーセキュリティ対応能力 法令によるプライバシー保護

指標を計算するためのデータ

64.4% はハードデータ

国家・国際機関の統計

35.6% はソフトデータ

企業役職員の調査結果

（出典）総務省（2021）「ポストコロナの経済再生に向けたデジタル活用に関する調査研究」をもとに一部修正（下線は2024年に新規追加された指標）

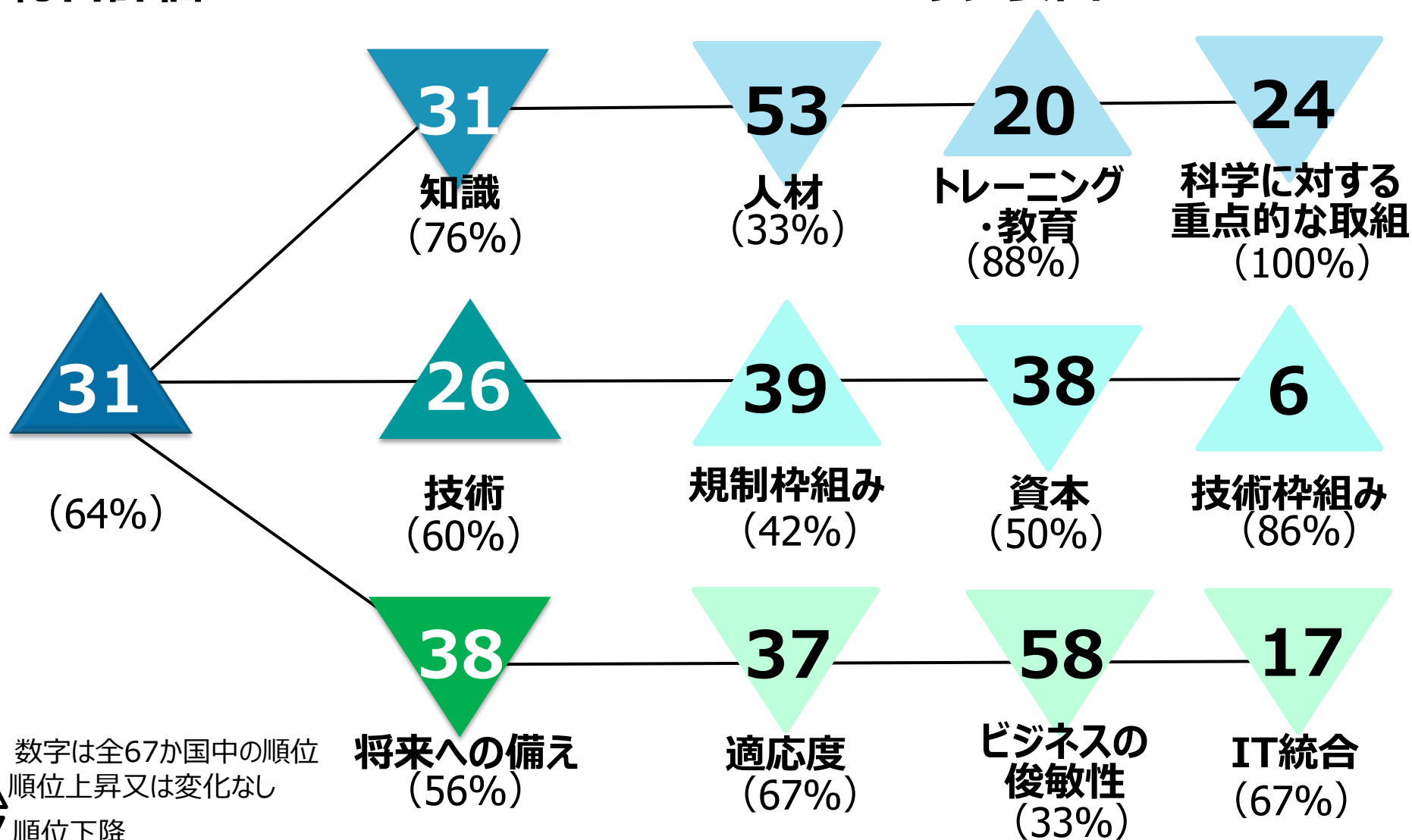
IMD世界デジタル競争力ランキング2024年版

2

総合評価

要因

サブ要因



(注) 数字は全67か国中の順位

△ 順位上昇又は変化なし

▽ 順位下降

()内は、**ハードデータ** (国家・国際機関の統計) を用いる指標の割合

(出典) IMD世界デジタル競争力ランキング2024 (国際経営開発研究所 (IMD))

要因①：知識

3

サブ要因	2020	2021	2022	2023	2024
人材	46	47	50	49	53
トレーニング・教育	18	21	21	21	20
科学に対する重点的な取組	11	13	14	15	24

人材	順位
教育評価（PISA-数学）	5
▶ 国際経験	67
外国人高度技術者	56
都市管理	14
▶ デジタル/技術スキル	67
留学生	30

▶ 全般として最も弱いもの

▶ 全般として最も強いもの

トレーニング・教育	順位
社員教育	32
教育への公的支出	56
高等教育の成果	6
▶ 生徒・教師の比率	3
理系の卒業生	38
学位取得の女性	6
<u>コンピュータサイエンス教育</u>	<u>11</u>

科学に対する重点的な取組	順位
R&Dへの公的支出	7
R&D人材数（一人当たり）	25
女性の研究員	57
R&Dの生産性（論文数）	17
科学技術関連の雇用者	40
ハイテク関連特許	6
教育・R&D用ロボット	6
<u>AI論文数</u>	<u>47</u>

※ 網掛けは、**ハードデータ**（国家・国際機関の統計）を用いる指標
下線は2024年に新規追加された指標

（出典）IMD世界デジタル競争力ランキング2024（国際経営開発研究所（IMD））

要因②：技術

サブ要因	2020	2021	2022	2023	2024
規制枠組み	44	48	47	50	39
資本	33	37	32	36	38
技術枠組み	5	8	8	7	6

規制枠組み	順位
起業	45
契約の執行	35
移民法	58
技術の規制	49
科学技術に関する法	48
知的財産法	43
法制化されたAI政策	9

資本	順位
IT & メディアの株式時価総額	12
技術開発の資金調達	45
銀行・金融サービス	49
国の信用格付	30
ベンチャー資本	37
情報通信への投資	43

技術枠組み	順位
通信技術	40
モバイルブロードバンド加入者	5
無線ブロードバンド加入者	2
インターネットユーザー	47
インターネットの速度	12
ハイテク輸出	35
安全なインターネットサーバ	29

▶ 全般として最も弱いもの

▶ 全般として最も強いもの

※ 網掛けは、**ハードデータ**（国家・国際機関の統計）を用いる指標（出典）IMD世界デジタル競争力ランキング2024（国際経営開発研究所（IMD））
下線は2024年に新規追加された指標

要因③：将来への備え

5

サブ要因	2020	2021	2022	2023	2024
適応度	19	18	20	22	37
ビジネスの俊敏性	56	53	62	56	58
IT統合	23	23	18	16	17

適応度	順位
行政への電子参加	1
インターネット小売	18
タブレット所持	43
スマートフォン所持	48
グローバル化への態度	53
柔軟性と適応性	63

ビジネスの俊敏性	順位
機会と脅威	67
世界のロボット分布	2
企業の俊敏性	67
ビッグデータの分析と活用	64
知識移転	56
起業家の失敗の恐れ	41

IT統合	順位
電子政府	13
PPP（官民連携）	40
サイバーセキュリティ	45
ソフトウェア著作権侵害	2
政府のサイバーセキュリティ対応能力	26
法令によるプライバシー保護	10

▶ 全般として最も弱いもの

▶ 全般として最も強いもの

※ 網掛けは、**ハードデータ**（国家・国際機関の統計）を用いる指標（出典）IMD世界デジタル競争力ランキング2024（国際経営開発研究所（IMD））
下線は2024年に新規追加された指標

(参考) 指標を計算するためのデータ

6

54の指標を計算するために用いられるデータ

ハードデータ（国家・国際機関の統計）を用いる指標
（38の指標：64.4%）

例：教育評価（PISA-数学）、教育への公的支出、R&Dへの公的支出、起業、情報通信への投資
無線ブロードバンド加入者、インターネットの速度

等

ソフトデータ（企業役職員の調査結果）を用いる指標
（21の指標：35.6%）

例：国際経験、デジタル/技術スキル、グローバル化への態度、機会と脅威、企業の俊敏性、ビッグデータの分析と活用、知識移転、サイバーセキュリティ

等

「将来への備え－ビジネスの俊敏性」の指標を計算するために用いられるデータ

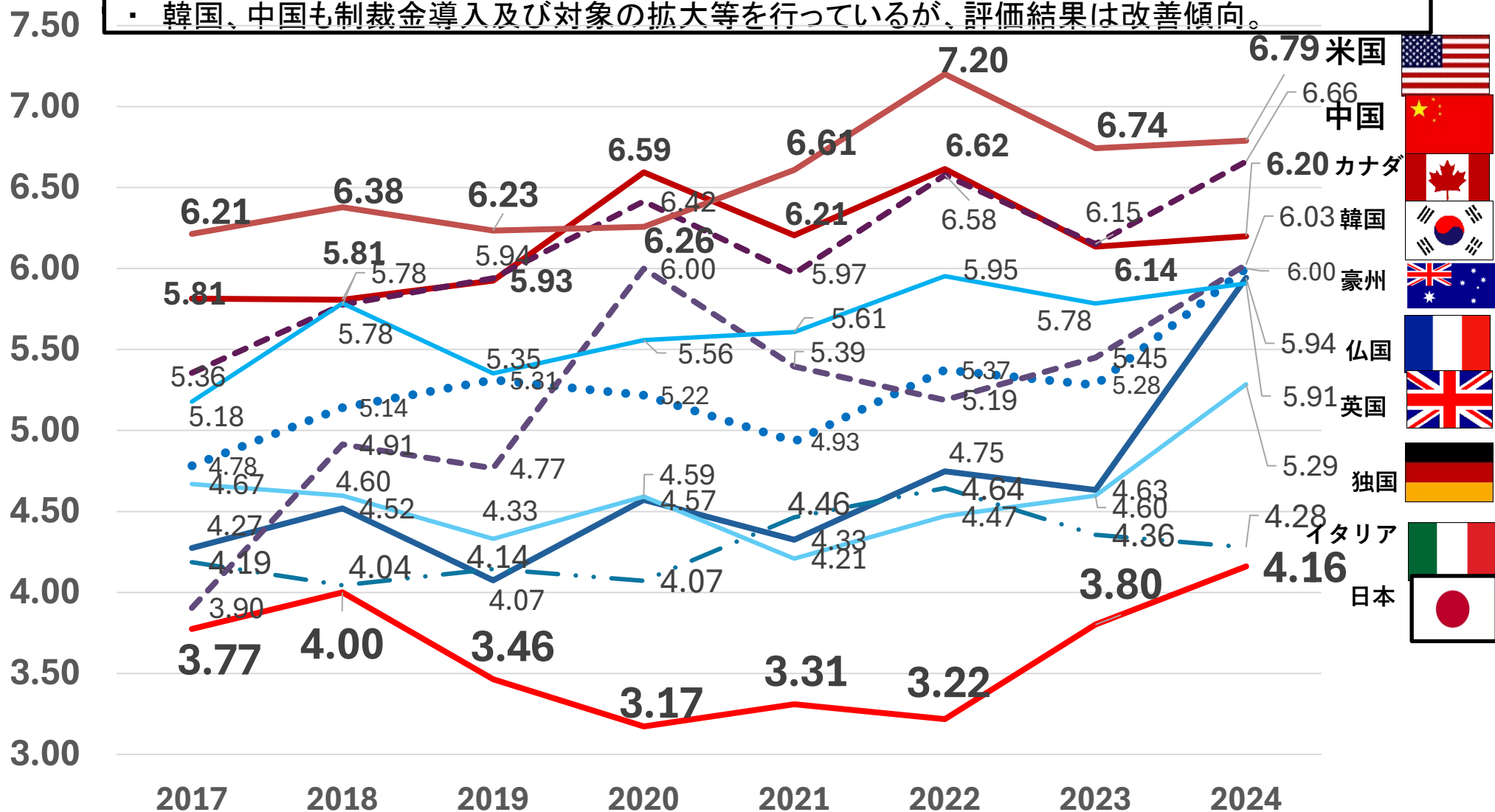
指 標	データの種類	
機会と脅威	各国の企業役職員への調査	企業は機会と脅威に迅速に対応するのが非常に得意か
世界のロボット分布	国家・国際機関等の統計	世界のロボットにおけるシェア（%）
企業の俊敏性	各国の企業役職員への調査	企業が俊敏（アジャイル）であるか
ビッグデータの分析と活用		企業がその意思決定をサポートするために、ビッグデータと分析を上手く活用しているか
知識移転		企業と大学の間で知識移転が高度に発達しているか
起業家の失敗の恐れ	国家・国際機関等の統計	失敗を恐れることがビジネスを立ち上げることを妨げると思われる比率（%）

(参考)「ビッグデータの分析と活用」の10段階評価の推移

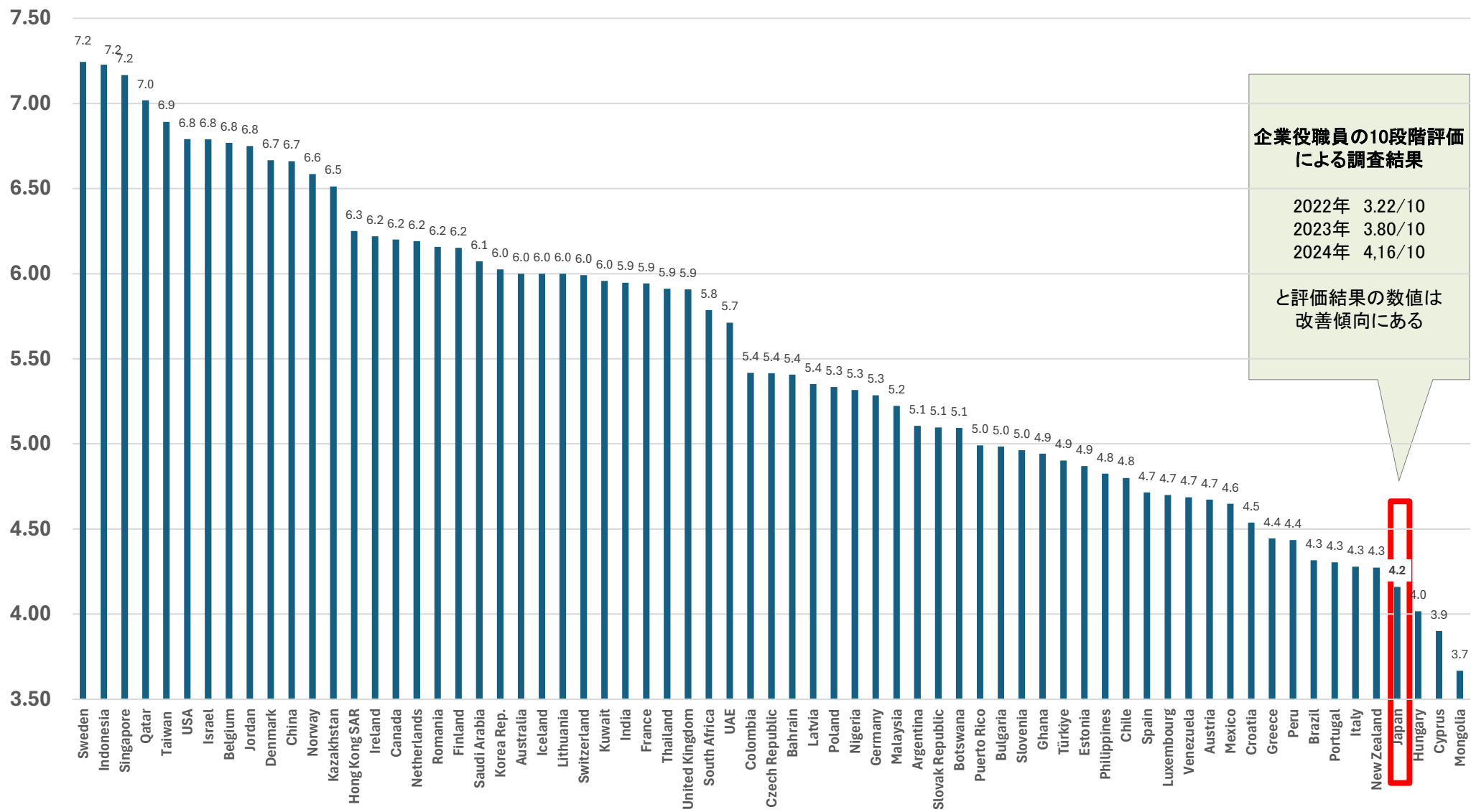
7

「ビッグデータの分析と活用」に係る各国の企業役職員の評価の推移は下記のとおり。

- ・ 我が国は、2022年以降数値は改善傾向にはあるがG7各国の中で最下位。
- ・ 欧州各国は2018年5月にGDPR(制裁金含む)施行後も、評価結果は概ね改善傾向。
- ・ 韓国、中国も制裁金導入及び対象の拡大等を行っているが、評価結果は改善傾向。



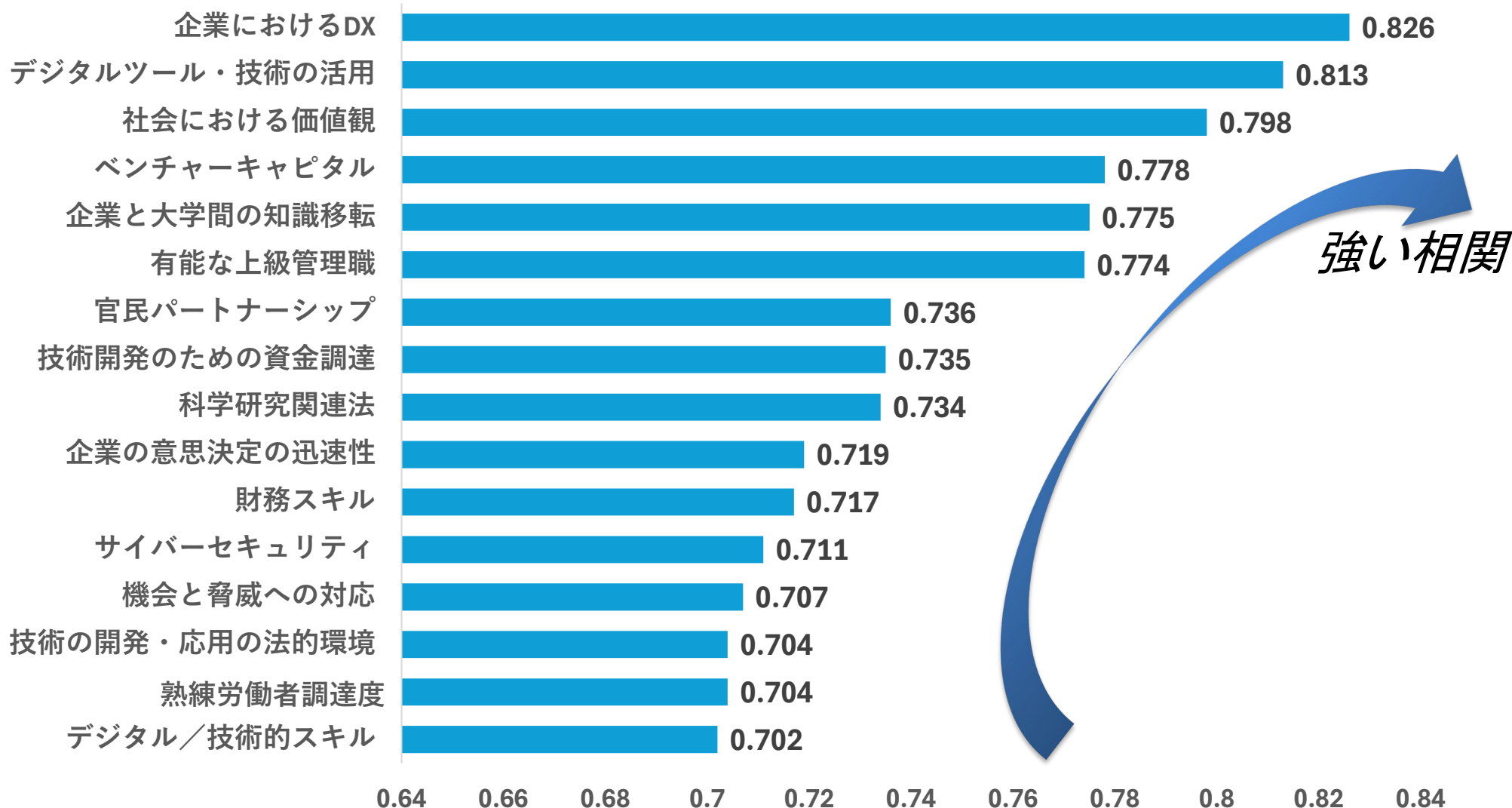
(参考) ビッグデータの分析と活用の最新順位 (2024年)



(参考)「ビッグデータの分析と活用」と相関度の高い指標

9

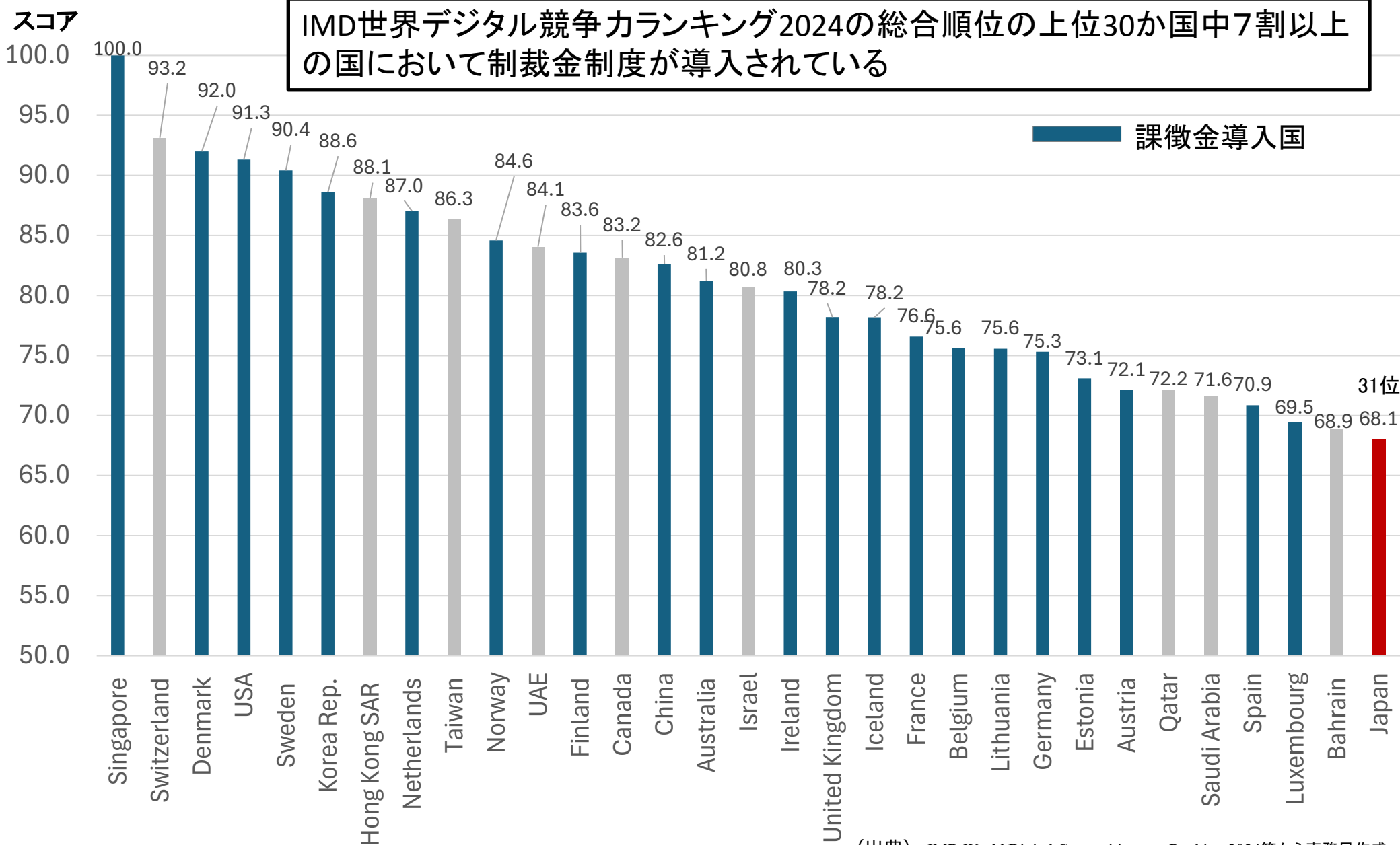
IMD World Competitiveness Yearbook (WCY)2024の67 カ国計 256 指標の中における相関分析により、「ビッグデータの分析と活用」指標と他指標の相関係数計算したところ、相関の高いものは下記の通り。



(出典) IMD World Competitiveness Yearbook 2024

三菱総合研究所 IMD「世界競争力年鑑2024」からみる日本の競争力 第2回: 分析編 <https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20241217.html>

(参考) IMD世界デジタル競争力ランキング2024 総合順位（上位30位及び日本）



第62回アジア太平洋プライバシー機関（APPA）フォーラム等の主催について¹¹

- 第62回APPAフォーラムは、個人情報保護委員会（以下「当委員会」）という。）が東京において開催。また、同フォーラムにあわせ、当委員会主催サイドイベントを開催。
- 2024年11月の最終週を「**Japan Privacy Week**」と位置付け、当委員会の個人情報保護に関する取組みを国内外へ発信したほか、関係者間の更なる連携の強化の場として、同フォーラムのほか、民間団体主催による個人情報保護・プライバシーに関するイベントが複数開催された。

会議の概要

	APPAフォーラム本会合	当委員会主催サイドイベント
開催日	2024年11月26日（火）及び27日（水） 午前	2024年11月27日（水） 午後
場所	ザ・リッツ・カールトン東京（対面式＋オンラインのハイブリッド方式）	
参加者	APPAメンバー機関の委員長級、メンバー以外のデータ保護機関、学界・有識者、関連国際機関（OECDなど）から96名（対面61名、オンライン35名）が参加	APPAフォーラム本会合出席者のほか、一般からも参加を受け付け、278名（対面160名、オンライン118名）が参加
アジェンダ（概要）	- 各参加機関によるジュリスディクションレポート - アジア太平洋地域におけるAI及び先端技術のガバナンス：展望と取組（パネル） - プライバシー関係機関の活動アップデート - 子供のプライバシー（プレゼン） - 基調講演「越境データ移転について」 - Data Free Flow with Trust－プライバシー当局の果たすべき役割－（パネル）	- 基調講演「個人データを取り巻く国際環境について」 - Data Free Flow with Trust－マルチステークホルダーによる議論－（パネル） - デジタル時代における個人情報の利活用と保護－PETsと先端技術－（パネル）
その他備考	- 歓迎レセプション及び夕食会（各国当局からの参加者やパネリスト等招聘者を対象）を開催 - Japan Privacy Weekの一環として、11月25日（月）にFuture of Privacy Forum (FPF)、28日（木）にCentre for Information Policy Leadership (CIPL) が、それぞれサイドイベントを開催	